

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築				
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築				
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁	346		
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワーク構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	支援数1件				→	→	県 研究機関 等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	170,462	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1件	2件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発及び沖縄県産高機能米開発において、本事業を直接担当していない国内外の研究機関との共同研究・連携を図りながら研究を推進した。その結果、国内23機関、国外17機関との連携をスタートするなど、ネットワーク構築に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該年度に実施した研究取組の内容や達成度等について、評価委員会において評価を行い、課題等については改善を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	—	—	—	—
状況説明	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研究ネットワークの構築に向けては、現在、国際共同研究をとおり、海外研究機関との連携が順調に図られてきているが、研究ネットワークの構築に向けては、研究機関同士の更なる連携強化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・管理法人との調整を密に行いつつ、各研究テーマ間の連携を図る。また、取組内容等に対し意見を求めるため評価委員会を開催し、評価結果を踏まえつつ着実に事業を実施していく。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き国際共同研究を実施し、研究機関等の連携を強化するとともに、国際シンポジウムなど情報共有の場を設けることで、研究ネットワークの構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業	実施計画 記載頁	346	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20回 シンポジウム等開催				→		県 高等教育 機関
関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等						→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を1年を通じて19回開催し、1,000名を超える県民、研究者が参加した。	—
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム等開催			20回	19回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	関係研究機関による研究成果発信、セミナー、シンポジウム等の開催により、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	前年度に引き続き、ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信を強化する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度はシンポジウム等開催実績19回のうち、県民向けに7回実施し、専門性が高い研究内容についても県民向けの普及啓発ができるようになってきた。
 県民向けに実施する回数を増やすことで科学技術が拓く沖縄の未来像の共有が図られる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果や取り組み等を国内外に向けてシンポジウム等を開催し、情報発信の拠点の形成に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・関係研究機関の研究成果等の情報発信はこれまで最新の研究内容も含まれ専門性が高く、研究者を対象とするものが多い。
- ・今後も継続した情報発信に対する行政支援が望まれている。
- ・各事業の開始時期、実施期間及び事業内容、又は、研究受託者の方針に応じてセミナーやシンポジウム等の対象、内容及び開催数等が年ごとに変化することがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研究内容によっては、成果等に対する県民の関心も高く、県民を対象とした関係研究機関の成果等の情報発信が必要である。
- ・シンポジウム等の開催案内について、県民への周知強化のためには、関係機関との綿密な調整を含めた県の積極的な関与が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行うとともに、県民を対象とした情報発信を本島のみならず離島地域まで拡大する。
- ・県の関係機関と連携するとともに、県のホームページや広報誌等を用いた周知方法も検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイ協力推進事業	実施計画 記載頁	346	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米国東西センター、ハワイ州政府及びハワイ大学と連携し、学術研究・教育交流を推進するため、セミナーの開催及び小渚沖縄教育研究プログラムの支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催 回数:1回				→		県
	東西センターを活用した沖縄型セミナーの開催、小渚沖縄教育研究プログラムの推進					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄・ハワイ協力推進事業	8,367	5,803	アジア・太平洋地域との学術交流・教育交流を促進するために、ハワイ東西センターと連携し、専門家を招聘したセミナーを開催するなど人材育成事業を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
セミナー開催回数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	東西センターとの連携により、地域住民主導型ニューツーリズムの専門家を招聘してセミナーを開催し、県内の専門家、実務家とハワイの研究者間の研究交流を進めていくことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄・ハワイ協力推進事業 東西センター連携事業	19,846	東西センターと連携し、共通の課題等に係る学術研究の国際会議開催やハワイの教育プログラム派遣に係る財政・広報支援などの人材育成事業を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ハワイ東西センターとの連携により、専門家を招聘してセミナーを開催し、県内の専門家、実務家とハワイの研究者間の交流を進めるとともに、ハワイへ留学する「小淵沖縄教育研究プログラム」に対する県内説明会、広報活動等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	活動指標の年度別計画通り進捗しており、引き続き東西センターと協力して、人材育成事業を実施することにより国際的な研究交流ネットワークの構築を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①東西センターは、本県とハワイ州との学術交流・教育交流を推進していくうえで重要な役割を果たしている。これまでの交流、人材育成の成果を更に発展させていくには、県による継続的な支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について
・沖縄県とハワイ州との長年に渡る学術交流・教育交流の成果を今後発展させていくためには、沖縄県による継続した支援が求められており、関係者の派遣や招聘等による人材育成に係る支援を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について
・ハワイ東西センターと連携した人材育成事業を実施するため、関心の高いセミナーテーマを検討するとともに、教育プログラム応募者への個別アドバイス等による留学に向けたサポートの充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	感染症防除研究の促進	実施計画 記載頁	347	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ネット ワーク構 築	産学官連携による共同 研究の推進			→	→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	165,860	163,519	感染症やATL等を対象とした共同研究事業を実施し、医療研究ネットワークの基盤構築を推進した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
感染症を対象とした共同研究数			—	3件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、県内の研究機関等5施設と連携する等、医療研究ネットワークの構築を図った。また、国際会議を通して、研究成果等を国内外へ情報発信した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	188,440	感染症やATL等を対象とした共同研究や国際会議等による情報発信を継続し、医療研究ネットワークの基盤構築をさらに推進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究成果等の情報発信をより強化するため、平成25年度は国際会議である日経アジア感染症会議を後援し、国内外へ共同研究成果等の情報を発信した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	感染症をテーマとした共同研究の実施により、医療機関、研究機関及び企業等による医療研究ネットワークの基盤構築が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・亜熱帯に属する沖縄は感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症分野の研究については、県内外の医療研究ネットワークの基盤構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・共同研究については、研究機関より期待された成果の報告を受けており、また、評価委員会で、研究成果を国内の対策、県内診療の質の向上に役立つことが期待できる等、高い評価を得ていることから、今後も計画通り実施する。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄の地域特性を生かしてアジア地域における研究拠点となるためにも、今後も国際会議やシンポジウム等の情報発信を活用し、感染症にかかわる研究機関や企業等から構成される医療研究ネットワークの強化を図る。

・県内外の研究機関や企業等との研究交流を推進するとともに、シンポジウム等の開催により情報発信を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備	実施計画 記載頁	347	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	バス利用 環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県
	OIST周辺 の光ファイ バー整備	光ファイバー利用促進					県 事業者
	医療機関 による英語 問診票の 設置	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間
	行政手続マ ニュアル整備	行政サービスの向上支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業	9,714	2,835	交通拠点整備、情報通信基盤整備など、知的・産業クラスター形成に向けた環境を整備した。	一括交付金 (ソフト)
大学院大学支援事業	11,140	9,533	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、大学院大学周辺市村における行政文書の英訳等を行った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
バス利用環境の整備	—	バス停 1カ所整備、新路線供用開始
OIST周辺の光ファイバー整備	—	光ファイバー整備済み、サービス提供開始
医療機関による英語問診票の設置	—	活用促進を図った
行政手続マニュアル整備	—	251文書
推進状況	平成25年度取組の効果	
順調	バス停の設計、上屋の建築許可、確認申請等の手続きを完了し、ポールの整備を行った。また、各種英訳併記文書の追加整備により、研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学支援事業	16,167	沖縄科学技術大学院大学と高等教育機関との連携を図り、県内教育機関の学力向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>光ファイバー網の整備により快適な情報通信環境の提供等を開始した。 また、大学院大学や周辺市村等との連絡調整の場を設け、要望のあった英語対応可能な病院における英文による施設案内の整備や指さし問診票の作成・配布等を行い、生活環境の改善を図るとともに、当面の取り組み方針を協議した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	—	↗	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	—	↗	—
状況説明	外国人研究者等が安全・快適な生活環境を整備し、研究交流ネットワークの構築に向け、関係者とともに推進中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①バス停については、各種手続きを完了したが、2度の入札不調により工期が不足したことから、上屋とバスベイの整備を見送り、ポールのみでの整備となった。

②大学院大学開学後、研究者の子供の誕生に伴う必要な手続きを示した外国人向け説明資料、周辺主要道における外国語案内表示の充実等、新たな生活環境整備のニーズが出ている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について

・研究者の交通環境の改善のため、引き続き公共交通機関の充実等を推進する必要がある。

(1)－②について

・全学年がそろそろ完成年度(平成28年度)に向けて、新たに生じるニーズに対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について

・英語圏の研究者や来訪者に対する周辺主要道における案内表示の充実など、交通環境の改善に努める。

・生活環境の改善のためのバス停を計画数設置したことから、公共交通機関の整備は終了し、今後は、運行事業者に増便を依頼するなど、利便性の向上に努める。

3－(1)－②について

・定期的に地域のニーズの把握を行うために大学院大学及び周辺市町村等と調整し、英文の行政手続きマニュアルの充実など必要な生活環境基盤整備を進める。